



議会閉会后、全議員そろい、慰安婦問題や米軍レーダー基地運用開始などに抗議する街頭議会報告(12月24日)

●目次●

- 2P ▶ 代表質問 成宮 まり子
- 4P ▶ 一般質問 浜田 よしゆき
- 5P ▶ 一般質問 さこ 祐仁
- 6P ▶ 一般質問 島田 けい子
- 7P ▶ 「明日の京都」に関する特別委員会
- 8P ▶ 議案討論 まえくぼ 義由紀
- 9P ▶ 議案の議決結果
- 10P ▶ 意見書案討論 山内よし子
- 11P ▶ 請願の審議結果
意見書・決議案の議決結果
- 12P ▶ 12月議会を終えて(談話)
- 16P ▶ 自民提案「従軍慰安婦」意見書に
抗議声明

いあいさつ

アベノミクスによる円安や消費税増税が、地方へ深刻な影響を与え、京都においても、府民のくらしと営業はますます厳しい状況となっています。さらに、台風や豪雨など、連続する災害も大きな被害をもたらしました。

行き詰まった政治の転換を求める声が、いっそう広がっている中、日本共産党は昨年の衆議院議員選挙で、大きく躍進することができました。今年は、いっせい地方選挙があります。みなさんと力を合わせ、「府民の声が生きる府政」「いのち・くらし最優先の府政」実現のために、さらに全力を尽くす決意です。

今年も、いっそうのご協力をお願い申し上げます。

日本共産党京都府会議員団

団長 前窪 義由紀

日本共産党京都府会議員団

府会だより

2014年
12月定例議会

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内
☎075(414)5566 ☎075(431)2916

Eメール / giindan@jcp-kyotofukai.gr.jp
ホームページ / <http://www.jcp-kyotofukai.gr.jp/>
ツイッター / <https://twitter.com/JCPkyotofugidan/>
発行責任者 / 榎井 義行

January 2015 No.321



代表質問

12月4日

成宮 まり子議員
(京都市西京区)

暴走ストップ、アベノミクスの転換 ブラック企業なくし、中小企業支援を

一二月四日の代表質問には日本共産党から、成宮まり子議員が立ち、消費税増税、中小企業支援、米軍リーダー基地、原発問題、若者雇用、奨学金問題、子どもの医療費無料化などについて、山田知事に迫りました。

消費税10%増税、外形標準課税の拡大強化に反対せよ

消費税8%増税でGDPが二期連続後退するなど、「増税不況」が深刻さを増していると指摘した成宮まり子議員は、消費税に頼らない別の道として、富裕層と大企業に必分の負担を求める税制改革や、大企業の内部留保を活用した賃上げなどへ経済政策を転換し、消費税増税の中止を求めるよう知事の姿勢をただしました。政府が狙う外形標準課税の中小業者への拡大についても、「伝統産業や中小零細業者の多い京都では、多くの業者が困難に追いやられ、地域経済はどん底に突き落とされる」として、断固反対すべきと迫りました。

知事は、「消費税率引き上げは、社会保障などの使い道とセットで議論しないと」と答弁したため、成宮議員は、「消費税しか社会保障財源はないと考えることが間違っている。税金は応能負担であり、大企業の二八五兆円もの内部留保にこそ課税すべき」と強く求めました。

府民の生業と暮らしを守る 自治体本来の役割を發揮せよ

丹後で精練企業が、重油や電気代の高騰により倒産するなど、府内の中小業者の厳しい現状を告発した成宮議員は、「アベノミクス追従をやめ、府民の生業と暮らしを守るため、京都府が自治体本来の役割を發揮すべき」として、①大企業のもうけを労働者に還元して、賃上げ・正規雇用を拡大する、②中小企業を「地域経済の主役」と位置づけ、金融機関や大企業の責務を明記した中小企業地域振興基本条例をつくり、総力をあげて中小企業を支援する、③住宅リフォーム助成制度など、緊急の仕事おこしを行い、地域でお金を循環させる、④今夏の豪雨で被災した商工業者への支援の抜本的拡充を提案しました。

知事は、正規雇用拡大や就労環境改善などを経済界へ要請すると答弁する一方、中小企業支援については、「いろんな施策ですでにカバーしている」と答えました。成宮議員は、「中小業者のうずまく悲鳴が、知事には届いていない。」

質問を終えて

「質問見たで。よう農業のこと言うてくれたなあ」「イオンと商店街、しっかり言うてはったね」——年末年始、地域をまわるなかで、びっくりするほど多くの激励をいただきました。

質問の最中、何度も頭に浮かんだのは、消費税増税・円安不況や大型店出店に苦しむ中小業者、米価暴落に肩を落とす農家、ブラック企業で泣き寝入りし、重い「奨学金ローン」に未来を見えなくされている若者たちの顔です。

「この深刻な実態をなんとかして」というみなさんの声があるからこそ、安倍政権と“一体”の知事と対決し、対案を示して政治を動かせると実感します。

さあ、いっせいで地方選の年。国政に続き、京都でもみなさんの願いにこたえ、全力でがんばります。

〔成宮 まり子〕

深刻な実態に向き合い、提案を受け止めよ」と求めました。

**米軍レーダー基地撤回、
原発再稼働許すな**

京丹後の米軍レーダー基地については、住民の意思を踏みにじって基地を押しつける政府に対し、「ノー」の意思を示した沖繩県知事選の結果を示し、今こそ知事の役割が問われていると指摘。同基地について、住民・府民の不安や反対の声に耳も貸さずに「受け入れ」を表明し、協力している山田知事の対応を批判しました。

さらに、短期間に起こった相次ぐ米軍関係者の交通事故、騒音被害、「穴文殊」などの環境破壊などの住民の不安な声を紹介。一月二二日、舞鶴港に米軍のミサイル防衛対応イージス艦が突然入港したことも示し、府北部全体がア

メリカのミサイル防衛の拠点、戦争の最前線基地にされようとしているとし、「レーダー基地撤回」を表明するよう知事に強く求めました。

原発問題では、再稼働が狙われている高浜原発三・四号機について、関西電力が「来春にも再稼働を」との動きを強め、「老朽原発」である一・二号機の運転期限を二〇年延長するための「特別点検」実施も表明されていると指摘。原発事故の際の住民避難計画も不十分のまま、再稼働を進めることは重大だと厳しく批判し、原発再稼働にきっぱり反対すべきだと迫りました。

**ブラック企業・ブラックバイト根絶、
「ローン地獄」奨学金制度の改善を**

若い世代の雇用問題について、「塾のバイトで授業準備は無給」、「売れ残った商品を買ひ取らされる」などの声や、長時間労働やパワハラで、若者が身体や心を痛めつけられ、命まで奪われる事態が繰り返されていることを告発。府として、「ブラック企業ゼロ京都宣言」を行うこと、相談窓口の設置などを求めました。また、「過労死防止特命チーム」を作り、長時間労働などの実態調査を行い、本人や家族が相談できる体制整備、経営者への啓発など、これ以上の過労死を生まないため、緊急のとりくみを求めました。

また、府が雇用関連事業を委託しているパソナが「三六協定」で過労死ラインをこえる長時間労働を認めていることを指摘し、調査するよううたがいました。

奨学金制度が「教育ローン化」し、非正規雇用など若者の貧困化が進んでいる問題については、多くの青年が「返済ローン地獄」に苦しん

でいることを示し、若者の人生を狂わせるような実態の解決は待ったなしであり、高い学費の値下げとともに、無利子奨学金の拡充、給付制奨学金の創設などを国に求めるとともに、本府が相談窓口を設置するよう求めました。

**農業・米価下落対策を
地域の商店街を守り、大型店の規制を**

「こんな米価では、もう米作りはできない」と、耕作や住み続けることさえ困難な危機的状况が京都の農山村で進んでいると指摘。国に余剰米の市場隔離や買い上げなどの緊急対策を求めるよう迫るとともに、府として、米農家の再生産・営農継続への支援を進めるよう求めました。

「イオンモール桂川」の開店については、小さな商店街が一気に経営困難に追い詰められており、「買い物難民」はさらに広がってしまうと指摘。身近な商店街は、日常の買い物だけでなく、福祉や防犯、地域のコミュニティ、雇用と地域経済を支えるかけがえのない役割を担っているとして、大型店の身勝手な許さず地域経済に社会的責任



迫・成宮両府議、森下八幡市議と中小企業調査 (11月13日)

を果たさせることが自治体の役割だと知事を追及しました。また、子どもの医療費について、中学校卒業まで窓口負担を無料にすべきと、知事の姿勢をたがしました。

質問を終えて

総選挙の開票日翌日の一般質問で、日本共産党の大躍進という選挙結果を受けての質問だけに、意気揚々と質問できました。

選挙結果は、安倍暴走政治に不安を持っている国民のみなさんが、暴走をストップさせてほしいという願いを日本共産党に託された結果であり、その期待にこたえて、安倍暴走政治から府民の命とくらしを守るために頑張る決意をこめて、知事にマル老制度の継続・拡充を迫りました。

教員の多忙化解消と鴨川上流の産業廃棄物撤去については、この間のとりくみをふまえて、さらなる努力を求めました。

産廃問題では、建設交通部長から、とてもくわしい答弁が行われました。

〔浜田 よしゆき〕



鴨川上流(雲ヶ畑)で産廃埋立現場を
玉本市議、倉林参院議員と調査

北区の雲ヶ畑などの鴨川上流で、長年にわたって工事業者らが川岸に埋めたと思われる産業廃棄物が、昨年の台風一八号による増水で崩され、むきだしになり、一部川に流れ落ちてきた問題については、「鴨川の清流にふさわしくないだけでなく、安全面からも解決が急がれる」と指摘。長年放置されてきた理由を明らかにし、川岸に埋められた産業廃棄物すべての撤去を求めました。

鴨川上流の産業廃棄物の 撤去対策について



一般質問

12月15日

浜田 よしゆき 議員
(京都市北区)

老人医療助成制度(マル老)は 継続・拡充を

浜田よしゆき議員は、老人医療助成制度(マル老)について、府が一割負担から二割負担とし、対象者を住民税非課税世帯に狭める検討を進めていることについて、高齢者の命を守る府の責任が問われる問題だと厳しく指摘。蛭川知事時代に、「国が府民の命とくらしを守ってくれないなら、京都府が守るしかないじゃないか」と言って、全国に先駆けて作った「老人医療無料制度」を自民党政政になって後退させてきたことを指摘し、「国の制度改悪から府民の命とくらしを守る立場で、制度を継続・拡充すべきだ」と強く求めました。

また、制度の周知徹底について、全ての市町村で対象者に通知を送るなど、制度にもれがないよう助言を行うことを求めました。

知事は、「所得制限は、現下の厳しい社会経済状況へも考慮して緩和することも含め協議をしている」、「市町村と議論を重ね、とにかく制度は守ると

いうかたちで、全国トップ水準を維持する」、「個別通知については、今後、全ての市町村と情報共有するなど、さらなる周知の徹底を図っていく」と答弁しました。

教職員を増員し、教職員の多忙化解消を 全ての子どもにゆきとどいた教育を

教職員の多忙化については、昨年一〇月に公表された全日本教職員組合の「勤務実態調査」の結果を紹介し、京都の教職員の平均的な時間外勤務が過労死ラインを超えており、「授業準備の時間が足りない」という回答が、七五%を超えている問題を指摘。教育現場の「部活や補習が、多忙化を促進している」、「駅伝大会などが、学校対抗で競わされ、練習に時間にとられる」、「不登校など困難な子どもに対応するうえで、保健室の養護教員を増やしてほしい」などの声を紹介。教職員を増やすこと、全ての小・中学校で少人数学級を実施するなど、教職員がゆとりを持ち、すべての子どもにゆきとどいた教育が行える教育条件の整備を求めました。

質問を終えて

京都府は、「西陣の賃金、丹後の工賃の引き上げは職人の生活を守り、産地を維持していくうえで重要であり、法律の権限を持つ労働局と連携して制度の周知徹底等に取り組む」と答弁しました。

丹後では、「30年ぶりに工賃が上がった」と喜ばれましたが、従来の工賃に対し1～2割の引き上げであり、家内労働法に基づく最低工賃に到達していません。

西陣では、京都府の最低賃金789円にはるかに及ばない時給500円以下という状況です。

京都府が、京都労働局とともに賃金についての実態調査を行い、最低賃金の引上げの取り組みを強化することは、西陣産地発展のためにますます重要になってきています。

【さこ 祐仁】



一般質問

12月16日

さこ 祐仁 議員
(京都市上京区)

府の融資窓口、団体受付の復活を

さこ祐仁議員は、増税不況に加え、急激な円安などにより、上京区の商店街では百年以上の歴史ある業者を含め、廃業が増えていることや下請け業者などの声を紹介し、府として業者を守るための制度融資のあり方についてたどりました。保証人の確保ができない中小零細業者については、事業への意欲、将来性などを府が詳細に審査し、府が保証人になって経営を安定させることが本来の制度融資のあり方であり、地域にお金が循環してこそ地域経済が元気になるとの観点から融資を行う公的融資の役割を強調。しかし、府は以前、受付窓口を金融機関に一本化したため、審査が経営指標優先となり、制度融資が利用できないことがあることから、府独自の経営診断や指導を伴う審査体制をもつこと、返済を延滞している業者でも、小規模企業基本法をいかにし、金融支援を行うことを求めました。

知事は、「中小企業再生支援融資などが、小規模企業振興基本法の理念を先取りする形で、すでに中小企業を支えている」、「他府県よりひと桁違う金額で充実している」などと、業者の実態を見ない答弁を行いました。

さこ議員は、民主商工会で働いていた当時、府の職員も業者の実情をしつかり把握し、零細業者へ円滑に融資が行われていたことを語り、府の融資窓口、商工会、商工会議所等の業者団体の受付窓口の復活を強く要求しました。

西陣の振興につなぐ

西陣織産業の振興については、生産高が二八〇〇億円から三四二億円(二〇一二年度)へと激減している事態をあらためて指摘し、緊急対策として以下の五点を提案しました。①西陣の事業所や職人・技術者、分業の全体像など西陣産業の総合的な調査・把握、②伝統産業の存続とすべての技術や技法の継承のために、モデル工場を持った養成機関を建設し、職人を養成する仕組みを作る、③府の後継者育成制度の拡充、④京丹後市の丹後織物指導事業補助制度のような織機の調整や修理代の負担軽減制度の実施、⑤枯渇する部品・道具類の確保のため、廃棄されたものを西陣産地で保管することなど、府、市が道具類協議会や現場の織手などと協議すること。

丹後と西陣の最低工賃の遵守を

丹後と西陣の工賃、賃金の問題については、丹後民主商工会が行ったアンケート調査の結果を示し、西陣でも丹後でも、最低工賃の遵守についての周知徹底と徹底的な実態調査、府が労働局とも連携して、直接メーカーへ働きかけを行うこと、などを求めました。



11月24日安倍打倒集会・デモ行進

質問を終えて

危険ドラッグによる事件事故が多発し、学生や労働者、引きこもりの青年にまで広がる大きな社会問題となっています。規制強化の一方で潜在化し、さらに、犯罪者扱いにされることで、医療機関から遠ざけられ、依存症の治療・回復が遅れて重症化するという危険性も指摘されています。薬物依存症に取り組む施設は数少なく、ようやく洛南病院では受け入れが始まりました。

薬物依存の当事者を支援する団体であるNPO法人「京都ダルク」では、仲間の中で孤独と決別し、笑顔と生きる希望を取り戻した人たちの姿がありました。依存症者を「尊厳ある一人の人間」として、きちんと向き合うことが何より大切と学びました。

【島田 けい子】



一般質問

12月16日

島田 けい子
(京都市右京区)

危険ドラッグの撲滅は喫緊の課題

薬物依存症の正しい理解、治療により回復は可能
周知徹底・相談体制の整備を

島田けい子議員は、危険ドラッグ対策を取り上げ、「危険ドラッグは、強い依存性と毒性を發揮し、その危険性は覚せい剤の一〇倍といわれ、どんな薬物が入っているのかも専門家も予測できず、最近では、殺虫剤を混入するものもあり、初回の使用で突然死に至るものまであるという驚くべき事態について述べ、法律や条例での規制で撲滅をはかることは喫緊の課題と指摘しました。

同時に、啓発パンフレットやホームページ等で府民にわかりやすく周知、徹底し、薬物の濫用の防止、再濫用の防止のためには、治療や回復支援の取り組みが重要であるため、その相談ができる体制があることなどの情報発信を取り組むよう求めました。

府立洛南病院の治療プログラムの整備と 救急病棟夜間看護体制の拡充を

危険ドラッグをはじめとする薬物依存症の治療と回復支援、相談体制については、全国の先進事例にも学び、京都府立洛南病院でも危険ドラッグ依存症患者の治療・回復へ取り組み、専門医師の確保と臨床心理士や作業療法士、PSW等のコメディカルスタッフの増員や救急病棟の夜間看護体制を深夜勤・深夜勤も、常時三人体制へと拡充等が必要と求めました。



府市民総行動(11月7日)

さらに、花の木医療福祉センター整備計画への支援や、医療的ケアが必要な子どもまで地域や在宅へという国の動きがある中で、切実で不安な声が重症心身障害児者を守る会等の親御さんから出されていると紹介し、体制を万全にせよと強く指摘、要望しました。

NPO法人ダルクの活動を紹介 身近に相談できる相談支援体制の拡充を

また、医療・行政・司法との連携を図りながら、依存症者の社会復帰支援に中心的な役割を果たしているNPO法人京都ダルクの活動も紹介し、府内保健所、福祉事務所等の体制、市町村でも本人や家族が身近に相談できる体制の整備・拡充を求めました。

北部医療センターでの重症心身障害児者 緊急シヨートステイ専用ベッドの確保と 受け入れ体制を万全にせよ

北部医療センターで重症心身障害児者シヨートステイの受け入れ体制については、常時、ベッドが空いていない問題があり、あってはならない重大事態と追及し、入所施設そのものが不足しており、その改善が課題だと指摘しました。

「明日の京都」に関する特別委員会

12月19・22日

一二月議会では、九月に引き続き、「明日の京都」の長期ビジョンに基づく中期計画・地域振興計画を審議する特別委員会が二月一九、二二日の両日開催されました。日本共産党からは、まえくぼ義田紀、原田完、浜田よしゆきの各議員が出席しました。

子どもの貧困対策、医療費の負担軽減を

浜田議員は、中期計画の中間案で「子育て支援医療費助成制度の中学生までの対象拡大」との方策が示されていることについて、入院は月二〇〇円、通院は月三〇〇〇円の自己負担を、それぞれ中学校卒業まで拡充するだけでは不十分と指摘。群馬県では、中学校卒業まで通院も入院も無料であることや、府内の市町村でも独自の努力で、通院も小学校卒業まで、あるいは中学校卒業まで無料にしていることを紹介。京都市と京都府が決断すれば、全国トップの制度で負担軽減ができると追及しました。

地域を支える既存の中小零細企業を守り、発展させよ

原田議員は、京都の経済状況について、事業所減少率が全国平均を大きく上回るなど、厳しい事態に直面していることを指摘。中期計画で打ち出された、国家戦略特区の活用やイノベーションベルト構想などでは、ごく一部のベンチャー企業などの支援にしかならないと強調し、「地域の経済・雇用を支えている既存の中小零細企業を守り発展させることこそ必要」と、府

の姿勢をただしました。

さらに、現在の政策では、ごく一部の認定企業の支援に留まっている問題を指摘。全体のポトムアップにつながる支援が必要だとして、中小企業振興基本条例、住宅改修助成制度、小規模事業者登録制度や官公需適格組合の積極的活用など、具体的な政策を多数提案しました。



防災、地域経済、社会保障など、府政のあり方を厳しく指摘

最後の議案討論にはまえくぼ議員が立ち、「明日の京都」中期計画を定める件」について、反対討論を行いました。

同計画では、▽土木事務所の統廃合、技術職員の大幅削減による現場対応等の遅れについての検証や反省もなく、改善方策がない▽国民皆保険制度の崩壊につながる混合診療の促進や、PPP交渉の妥結を前提にした大企業の農業参入、農地の大規模集積の推進▽リニア中央新幹線や新名神などの大規模プロジェクトを加速し、高浜原発三・四号機の再稼働に反対せず、米軍レーダー基地建設は、政府と一体で推進の立場に立っていることなど、さまざまな問題点があると、厳しく指摘しました。

中小企業固定費支援策がさらに前進

原田 完議員 (京都市中京区)



12月議会は開会と同時に総選挙となり、代表質問のあと休会、タイトな日程での議会となりました。

12月補正予算には、この間一貫して追求してきた中小企業への固定費助成等の助成制度が、2億円で計上されました。さっそく、京都府電気商業組合や京商連・全企連などの業界団体に情報提供し、いち早く活用できるようにと取り組みました。

この助成制度の中には、3年前の上限事業費50%・30万円限度の助成制度が復活するなど、事業者がより利用しやすい制度へと拡充し、一歩前進の内容となりました。

府理事者との雑談時に、よくがんばった予算だと言うと「あなたの顔がちらついたし」と他会派議員のいる前で、本気とも冗談ともとれる軽口を言っていました。

ひき続き、みなさまの意見・要望を聞き、その実現のためにがんばります。

12月24日

議案討論

まえくぼ 義由紀議員
(宇治市・久御山町)

まえくぼ義由紀議員は、議案二七件のうち、第九号議案「鳥取豊岡宮津自動車道野田川大宮道路建設工事委託契約締結の件」、第一二号議案「『明日の京都』中期計画を定める件」の二件に反対し、他の議案に賛成する立場で討論を行いました。

第一二号議案については、四つの問題点をあげました。

第一に、減災・防災対策について、中期計画では、地震、豪雨、台風などに対し、従来を超える徹底した防災・減災対策に取り組みとする一方、この間の行革等による振興局や土木事務所の統廃合、技術職員等の大幅削減による現場体制の弱体化についての検証や反

省がないこと。今年度予算でも、災害復旧を含む多くの公共事業を繰り越し、公募型公共事業も半分程度の執行にとどまる事態となっており、河川や道路の改修、住宅・生業の再建、土木事務所の体制強化など、災害対策の抜本的な強化が必要であると指摘しました。

第二に、地域経済と雇用対策について、府が発注する工事などの公共調達に、賃金水準や下請け業者の再生産費を位置付けた公契約条例の制定。すべての中小企業を対象に、地域内再投資力を高める中小企業地域振興基本条例の制定、住宅改修助成制度の実施こそ求められていると指摘しました。

第三に、府民のくらしの問題について、市町村国民健康保険の都道府県一元化や地方税機構による税務共同化を推進、マル老制度の縮小、子育て支援医療費助成制度の中学生までの対象拡大を検討しながら、三〇〇〇円の自己負担を残そうとしている問題点を指摘しました。

第四に、国言いなり、大企業優先の府政の在り方について、本府の仕事の一部の大企業奉仕へと変質させる問題、国民皆保険制度を崩壊させる混合診療の促進や多様な働き方の導入を打ち出し、TPP交渉の妥結を前提にした大企業の農業参入、農地の大規模集積を

推し進める問題点を指摘。

また、京都の国土強靱化地域計画の策定、リニア中央新幹線の大阪同時開業と京都誘致、新名神、山陰近畿自動車道などの大規模プロジェクトの加速化、原発再稼働に対して、知事が「新規制基準に基づき政府において判断される」と発言したことや、米軍レーダー基地建設に協力し、政府と一体に推進するなど、府民の願いに背を向ける知事の姿勢を批判しました。

第九号議案については、「不要、不急」の道路建設であり、急ぐべきは交通量が見込めない自動車専用道ではなく、国道三二二号線、水戸谷や二箇、五箇などの狭隘部

暴走ストップ、
府民の願い実現へまえくぼ 義由紀議員
(宇治市・久御山町)

暮れの総選挙では、21議席へと大きく伸ばしていただきました。暴走政治ストップに、いっそうがんばります。

さて、昨年も台風などで大きな被害が発生しました。災害対策、生活再建への取り組み強化を求め、府独自の住宅再建補助の拡充、天ヶ瀬ダムの放流操作の見直しなどが実現しました。

引き続き、河川改修など抜本的な対策強化を求めています。

安倍政権が継続し、増税、年金、医療、介護の改悪などで、府民のくらしがいっそう厳しくなっています。消費税10%はキッパリ中止、子どもの医療費無料化を中学卒業まで拡充、府老人医療助成制度の維持など、くらしの要求をかかげて奮闘します。

今春は一斉地方選挙、日本共産党の躍進めざして奮闘します。本年もよろしくお願いたします。

分改良など、地域住民の安心安全、くらしに直結する道路整備だとい指摘しました。

なお、第一八号議案「平成二六年度京都府一般会計補正予算（第七号）」、第二七号議案「職員の給与等に関する条例の一部改正の件」については、下がり続けてきた職員の給料表の引き上げ、期末勤勉手当の引き上げが主なものであり賛成するとして上で、府議会議員の期末手当の引き上げの部分については、京都府議会議員の報酬は他県の報酬水準と比べても相当高い水準にあり、共産党議員団は三割削減を求めてきたと述べ、反対しました。

議案の議決結果（知事提出） 閉会本会議 12月24日

議案 番号	件 名	賛否の状況						議決 結果
		共 産	自 民	民 主	公 明	創 生	維 新	
第1号	平成26年度京都府一般会計補正予算(第6号)	○	○	○	○	○	○	可決
第2号	京都府地域医療介護総合確保基金条例制定の件	○	○	○	○	○	○	可決
第3号	京都府薬物の濫用の防止に関する条例制定の件	○	○	○	○	○	○	可決
第4号	京都府民の生活環境等を守るための硫酸ピッチの規制に関する緊急措置条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	可決
第5号	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備等の基準に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	可決
第6号	京都府港湾施設の管理及び使用に関する条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	可決
第7号	京都府府営住宅条例一部改正の件	○	○	○	○	○	○	可決
第8号	起債の許可申請の件	○	○	○	○	○	○	可決
第9号	鳥取豊岡宮津自動車道野田川大宮道路建設工事委託契約締結の件	×	○	○	○	○	○	可決
第10号	財産取得の件	○	○	○	○	○	○	可決
第11号	権利放棄の件	○	○	○	○	○	○	可決
第12号	「明日の京都」中期計画を定める件	×	○	○	○	○	○	可決
第13号	「明日の京都」地域振興計画を定める件	○	○	○	○	○	○	可決
第14号	京都府犯罪のない安心・安全なまちづくり計画を定める件	○	○	○	○	○	○	可決
第15号	京都府電気自動車等普及促進計画を定める件	○	○	○	○	○	○	可決
第16号	当せん金付証券発売の件	○	○	○	○	○	○	可決
第17号	平成26年度京都府一般会計補正予算の専決処分について承認を求める件	○	○	○	○	○	○	承認
第18号	平成26年度京都府一般会計補正予算(第7号)	○	○	○	○	○	×	可決
第19号	平成26年度京都府収益事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	×	可決
第20号	平成26年度京都府地域開発事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	×	可決
第21号	平成26年度京都府流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	×	可決
第22号	平成26年度京都府港湾事業特別会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	×	可決
第23号	平成26年度京都府電気事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	×	可決
第24号	平成26年度京都府水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	×	可決
第25号	平成26年度京都府病院事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	×	可決
第26号	平成26年度京都府工業用水道事業会計補正予算(第1号)	○	○	○	○	○	×	可決
第27号	職員の給与等に関する条例等一部改正の件	○	○	○	○	○	×	可決
第28号	教育委員会委員の任命について同意を求める件	○	○	○	○	○	○	同意

12月24日

意見書案討論

山内 よし子議員
(京都市南区)

山内議員は、府議団提案（八件）を含め一三件の意見書案に賛成、自民党提案の「いわゆる『従軍慰安婦』問題のさらなる真相解明と早期解決を求める意見書」と三党派提案の「国民皆保険制度の恒久的堅持に関する意見書」の二件に反対の討論を行いました。

消費税の10%増税は中止せよ 労働法制改悪に反対

「消費税一〇%増税中止を求める意見書」案では、消費税八%増税による不況と物価高が中小企業と府民生活を苦しめているもとで、二〇一七年四月の一〇%増税はより事態を悪化させるとして中止すべきと訴えました。「雇用の

安定を確保し労働法制改悪に反対する意見書」案では、労働者派遣法の改悪をやめ大幅な賃上げと人間らしく働ける雇用ルールの確立が必要とのべ賛同を求めました。「給付型奨学金の創設を求める意見書」案と「高校教育の無償化と保護者負担の軽減を求める意見書」案については、制度創設は待ったなしの状況と強調しました。

原発再稼働中止、原発ゼロの 政治決断を 米価暴落へ緊急対策を実施せよ

「関西電力高浜原子力発電所三・四号機の再稼働中止等を求める意見書」案では、原発即時ゼロへの政治決断を求め、また、「再生可能エネルギーの『固定価格買い取り制度』の見直しに関する意見書」案については、国と電力会社が再生エネルギーの優先供給、送電の整備など、責任を持って取り組みべきと主張。「米価暴落への緊急対策を求める意見書」案では、米価の大暴落で農地や農村の維持・存続そのものが根底から覆される事態であると指摘し、緊急対策を求めました。

さらに、国民皆保険制度の堅持についての府議団の意見書案については、減らされ続けてきた医療関連予算を増やし、医療と社会保障の抜本的な改善を求めるものと

強調。三党派提案については、消費税増税を前提にしたものと批判し、反対を表明しました。

自民党が人権をふみにじり 歴史欺く慰安婦意見書を提案

自民党提案の「いわゆる『従軍慰安婦』問題のさらなる真相解明と早期解決を求める意見書」案について、山内議員は、意見書案が朝日新聞の吉田証言報道の取り消しをもって「議論の前提になる根拠の一つが失われた」としていることにたいし、慰安婦問題の根拠は吉田証言なるものによって成り立つものではなく、旧日本軍による性奴隷状態という事実が国際的

にも動かし難いものとされていると指摘。

同党の意見書案は戦争犯罪を容認し、「従軍慰安婦」問題をはじめ、侵略戦争による多くの被害者の人権を踏みにじる歴史の捏造であり、国際的に見ても極めて重大で、断じて許されないものであると告発しました。

また、京都府議会では、二〇一三年二月議会で「旧日本軍『慰安婦』問題の早期解決を求める意見書」が採択されたが、同じ府議会で歴史の真実を欺く意見書を通すことは、国際社会からの信頼を大きく損なうと厳しく批判しました。

早急に支援学校の建設を 過密化の解消急げ

山内 よし子議員 (京都市南区)



京都南部では、特別支援学校の大規模化と過密化が大きな問題となっています。

「給食の食缶を置く場所がなく、2~3クラス分をひとつの食缶に入れているが、容器がいっぱいになり、危険で子どもがもてない」、「給食室の配膳取り出し口が大変混雑し、子どもだけにとりに行かせられない」など、支援が必要な児童生徒にとって、日常生活の自立活動にも支障が生じている実態をたどりました。

熊本県では、支援学級と支援学校に通う子どもたちの保護者全員にアンケートを実施し、「過密化による事故の危険を防ぐこと」、「近くの支援学校に通いたい」という要望に応えることなどから、早急に将来予測も立てて、特別支援学校を整備する計画を作り、すでに新しい支援学校や分教室を開設されています。

私は、その場しのぎの対策を毎年続けるのではなく、将来を見越した整備計画を作り、計画的に支援学校を設置していくよう求めました。

安倍政権の危険な教育改悪に抗し、子どもたちの学び・成長を社会全体で支えていこうと、二〇一四年の教育署名運動が、子どもと教育・文化を守る府民会議や京都の公立高校30人学級をすすめる会などを中心に取り組みました。12月5日、府議会に、「格差をなくし、すべての子どもたちに行き届いた教育を求めらるることに係る請願」が2万7555人分の署名とともに提出されました。日本共産党府議団は議員全員で、同請願の紹介議員になりました。

「ゆきとどいた教育を求める請願」の提出行動に同席



12月5日教育署名の提出行動

2014年12月議会 請願の審議結果 閉会本会議 12月24日

件名	請願者	紹介議員派	賛否の状況						審議結果
			共産	自民	民主	公明	創生	維新	
教育格差をなくし、すべての子どもたちにゆきとどいた教育を求めることに関する請願	子どもと教育・文化を守る府民会議、他20,754人	共産	○	×	×	×	×	×	不採択

意見書・決議案の議決結果 閉会本会議 12月24日

件名	提案党派	賛否の状況						議決結果
		共産	自民	民主	公明	創生	維新	
「女性が輝く社会」の実現に関する意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
CLT(直交集成板)の普及促進による林業・木材産業の活性化を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
地域の中小企業振興策を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
いわゆる「従軍慰安婦」問題の更なる真相解明と早期解決を求める意見書	自民	×	○	×	×	○	○	可決
国民皆保険制度の堅持等を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
国民皆保険制度の恒久的堅持等に関する意見書	自民・民主・公明	×	○	○	○	○	○	可決
米価暴落への緊急対策を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
米の需給・価格安定対策及び需要拡大を求める意見書	自民・民主・公明	○	○	○	○	○	○	可決
給付型奨学金の創設を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
消費税10%増税の中止を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
中小企業への外形標準課税の適用拡大に反対する意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
再生可能エネルギーの「固定価格買い取り制度」の見直しに関する意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
関西電力高浜原子力発電所3・4号機の再稼働中止等を求める意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
高校教育の無償化と保護者負担の軽減に関する意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決
雇用の安定を確保し労働法制改悪に反対する意見書	共産	○	×	×	×	×	×	否決

2014年12月定例議会を終えて

2014年12月26日 日本共産党京都府議会議員団

団長 前窪 義由紀

一月一日に開会した定例議会が、総選挙をはさんで二月二四日に閉会した。

今議会は、安倍政権が追い詰められて解散し、総選挙が行われた中で開かれた。わが党議員団は、安倍政権の暴走に真正面から対決し、京都経済の再生やくらしの願いを実現するために、積極的に運動を提起するとともに、深刻となる府民の実態や要求を踏まえた論戦に挑んだ。

一、本議会で提案された議案二八件のうち、第九号議案「鳥取豊岡宮津自動車道野田川大宮道路建設工事委託契約締結の件」、第一二号議案「『明日の京都』中期計画を定める件」の二件に反対し、人事案件も含め他の議案には賛成した。

第一二号議案「『明日の京都』中期計画を定める件」は、二〇一五年三月に満了する中期計画を改定するためのものである。その内容は、「府民安心の再構築」、「地域共生の実現」、「京都力の発揮」の三分野で、「政策の新たな方向を打ち出した」としている。

しかし、問題の第一は、三年連続の豪雨・台風災害の甚大な被害の背景に、職員の削減に加え、本府の河川整備率が三六%で全国四一位と低迷し、福知山市の法川、弘法

川では河川整備計画も策定されていないことがあり、それが浮き彫りとなったにも関わらず、この間の行革等による振興局や土木事務所の統廃合、技術職員等の大幅削減による現場体制の弱体化についての検証や反省はなく、体制や予算の抜本的強化は示されていないことである。

問題の第二は、消費税八%増税による家計消費の低迷が続く、本府の事業所の減少率は八・一%と全国平均六・九%を上回り全国ワースト一位（被災県を除く）、非正規雇用率は全国ワースト二位となっているにも関わらず、公契約大綱や中小企業応援条例による不十分な対応に止まっており、公契約条例の制定やすべての中小企業を対象にし、地域内再投資力を高める中小企業地域振興基本条例の制定、自治体施策を通じた仕事づくりで一番効果のある住宅改修助成制度には背を向けたままとなるなど、すべての中小企業支援と雇用の安定による景気回復の方向を示していないことである。

問題の第三は、中期計画で「社会的に弱い立場の人などへの医療費助成制度の拡充」としながら、六五歳から六九歳までを対象にした京都府老人医療助成制度（マル老）の縮小方向を示し、子育て支援医療費助成制度の中学生までの対象拡大への検討

最終本会議 府議会は騒然となりました

みつなが 敦彦議員（京都市左京区）



総選挙が明けた17日の常任委員会で、従軍慰安婦問題の早期解決を求める府議会意見書を見直すことを求める陳情が提出されていることがわかり、翌18日に、自民党から、従軍慰安婦問題の真相究明を求める意見書提出の意向が出されたのです。議員団は、個人や団体に知らせるなど、提案されないよう呼びかけ、たくさんの方の抗議メールやファックス、さらに、府庁門前集会など騒然となりました。最終本会議では、山内議員が討論し、採決では、賛成29対反対28と、わずか一人差で可決されることとなりました。しかし、「河野談話の見直し」などの文言を入れることはできませんでした。

来春のいっせい地方選挙で、日本共産党が伸びることが、こうした暴走を食い止める大きな力です。再選めざし頑張ります。

私たちのことを 私たち抜きに決めないで

西脇 いく子議員（京都市下京区）



12月に、「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」のガイドラインが出されました。このガイドラインは、条例の解釈や運用の基準になる極めて大事なもので、今回も、障がい者当事者もガイドライン作りへの参加を希望されておりましたが、ガイドライン策定には、残念ながら障がい者のみなさん方が直接携わることはできませんでした。今後、ガイドラインの見直しなどについて、京都府は、「自分たちのことを自分たち抜きで決めないで」との声に応えるよう努力すべきです。

また、府の消費生活相談センターの相談体制について、これまで知事や担当部長が窓口の拡充等が出来ないと、根拠にしていた相談員1人あたりの1日の相談件数が間違いだったことを認めさせることができました。

としながら、三〇〇〇円の自己負担を残そうとしているなど、「福祉の増進」を掲げる自治体の役割に背を向けていることである。

問題の第四は、「関西イノベーション国際戦略総合特区」、「京都イノベーションベールト構想」を推進し、国民皆保険制度の崩壊につながる混合診療の促進や、正規雇用の拡大といった多様な働き方の導入を打ち出し、また、PPP交渉の妥結を前提に農林水産業の競争力強化を掲げ、さらに、京都の国土強靱化地域計画を策定することをめざし、リニア中央新幹線の大阪同時開業と京都誘致、新名神、山陰近畿自動車道などの大規模プロジェクトを加速するなど、一部の大企業奉仕の姿勢が明瞭なことである。

問題の第五は、中期計画で、「原発に依存しない京都の構築」を掲げながら、高浜原発三・四号機の再稼働に対し、知事は「新規制基準に基づき政府において判断される」と述べるにとどめ、原発ゼロの願いに背を向け続け、また、「優れた景観や良好な生活環境の保全・創出」を掲げ「山陰海岸ジオパークの有効活用を推進」としながら、アメリカの核戦略強化のための米軍レーダー基地建設に協力し、政府と一体となつて推進するなど、「丹後に米軍基地は「いらぬ」とする住民の願いを踏みにじるもので、国いいなりの姿勢が明らかである。

なお、第一三号議案「『明日の京都』地域振興計画を定める件」については、施策実施に当たり、地域住民の意見や願いに応

えるとともに、財政的保障や職員体制の確保にもしっかりと対応するよう求めた。

第九号議案「鳥取豊岡宮津自動車道野田川大宮道路建設工事委託契約締結の件」は、鳥取豊岡宮津自動車道の野田川大宮道路の建設にかかる電気施設の工事等を道路公社に委託するもので、これまでも「不要、不急」の道路建設だとして反対してきた。頻発する自然災害に対し、減らされ続けてきた河川改修や森林整備等の予算確保など、防災や減災対策を抜本的に強化すること、国道三一二号線、水戸谷や二箇、五箇等の狭隘部分の改良など、住民の安心安全とくらしに直結する道路の整備こそ急がれるべきであり、反対した。

第一八号議案「平成二六年度京都市一般会計補正予算（第七号）」、「第二七号議案「職員の給与等に関する条例の一部改正の件」は、府会議員の期末手当の引き上げ部分には反対し、下がり続けてきた職員の給料表の引き上げ、期末勤勉手当の引き上げには賛成した。もともと、京都府議会議員報酬は他県と比べ相当高いため、三割削減を求めてきた。東日本大震災の復興に充てるための議員報酬七万円の措置も二五年三月で打ち切ったが、厳しいくらしの実態を踏まえた対応が求められる。

二、消費税増税が府民生活と営業に、深刻な影響を広げることがいつそう浮き彫りとなる中、わが党議員団が一貫して求めてきた中小企業への固定費支援策が、さらに前進した。当初予算で提案され、九月補正予算でも追加された上に、一二月補正予算

武装軍人がゲート外に、米軍基地の協力撤回を要求

かみね 史朗 議員（京都市右京区）



12月18日の総務環境常任委員会で、米軍レーダー問題を質問。銃で武装した軍属が、ゲートの外まで出ていることが住民によって確認されているが、国内法でも米軍の行動基準でも絶対に許されない重大な行為であり、府として確認し抗議したのかと追及しました。総務部副部長は、「ゲート外で基地内とのことだったが、住民に不安を与えるので抗議した」と答弁。

また、レーダーの発電機による騒音で平穏な住民生活が破壊され、夜も寝られない事態となっている問題について、ただちに調査し、改善をはかるよう強く要求しました。副部長は、「住民から苦情を聞いており、防音設備を整備するよう求めている」と答弁。私は、住民の安心安全を損なう米軍基地への協力を撤回するようあらためて求めました。

府政をババッと かえる年に

馬場 こうへい 議員（京都市伏見区）



昨年は、安倍暴走政治に痛打を与える共産党の大躍進の年となりました。

この大躍進の背景には、「このままでは小さなところはつぶされる」、「どうやってくらしていけばいいのか」といった、お商売の現場、くらしの現場からの怒りの声があります。あらためて、こうしたみなさんの声で政治を動かす共産党の真価が問われていると痛感しました。

私も、みなさんの声を府政に届けるとともに、「消費税増税はキッパリ中止」、「原発ゼロの日本」、「子どもの医療費無料化拡充」など、「いのち・くらし最優先」のあたり前の政治を実現するために全力を尽くします。

本年もみなさんのご指導、ご鞭撻をよろしく申し上げます。

でもさらに追加された「中小企業経営安定化等支援事業」に加え、「内需型中小企業緊急支援事業」が新規・一億二〇〇〇万円を予算化された。

また、福井の原発群に対し、津波の危険を指摘してきたが、今回、日本海の津波調査が実施されることとなった。さらに、これまで求めてきたサービス付高齢者向け住宅の建設にあたっての入居者の安心安全を担保する一つとして、府独自基準が設けられることとなった。

今議会に全会一致で成立した「京都府薬物の濫用の防止に関する条例」は、危険ドラッグの氾濫への対策を講じるための条例であるが、わが党議員団は、危険ドラッグの根絶対策と合わせ、予防対策や治療、社会復帰への支援策の充実を求めた。

三、安倍政権の暴走が、総選挙を経て京都府議会でもむき出しで見える様相を呈する一方、府民的な運動や反撃とのせめぎ合いが明瞭になった議会となった。

衆議院選挙終了後、一七日の総務・環境常任委員会に「慰安婦問題に関する陳情」が机上配布された。その内容は、「慰安婦に関する意見書を撤回」するよう求めた内容であった。翌日一八日の同委員会で、何の審議もないまま、突然自民党から、従軍慰安婦に関する意見書提出の意向が示された。これは、河野談話の見直しを狙い、さらに、昨年可決した「従軍慰安婦問題の早期解決を求める意見書」を反故にしようとするものである。このためわが党議員団は、府民のみなさんに緊急に、意見書提出をし

ないよう求める運動を呼びかけた。その後、自民党府議団が提出した「いわゆる『従軍慰安婦』問題の更なる真相解明と早期解決を求める意見書案」に対し、各党派への要請や府庁門前宣伝をはじめ大きな批判と運動が広がったが、最終本会議で自民・京都創生フォーラム・維新の党の起立賛成二十九人（二十八人が起立しなかった）で可決された。わが党議員団は、最終本会議で多くの府民のみなさんが見守る中、唯一討論にたち、採決させないよう奮闘した。また、意見書案に「河野談話の見直し」や「意見書の撤回」などは全く盛り込まず、先に可決した「従軍慰安婦問題の早期解決を求める意見書」を否定することはできなかった。

二四日の定例議会閉会日に、京都府が、京丹後市米軍レーダー基地の本格運用を近日内に行うことを発表した。今議会の論戦を通じ、府民に情報が全く隠され、すでに事故が多発する等、安心安全が全く守られず、しかも、集団的自衛権行使の最前線基地となるのが浮き彫りとなり、二三日の現地集会には八五〇人も参加があったにもかかわらず、そうした声に背をむけ、運用開始することは言語道断である。

さらに、原子力規制委員会が関西電力高浜原子力発電所三・四号機の再稼働の「審査書案」を了承し、来春にも再稼働を狙うなど、緊迫した事態が続いている。

引き続き、基地撤去や再稼働中止に向けた取り組みに、全力を挙げるものである。

四、維新の党の反府民的姿勢と反共的態度が、浮き彫りとなった議会でもあった。

米軍レーダー基地の本格運用開始に抗議する

昨年十二月二十六日、多くの府民の反対の声を踏みにじり、京丹後市の米軍レーダー基地の本格運用が開始されました。一月二三日には、京丹後市内で反対集会が八五〇人の参加で開催されました（写真）。本格運用の強行は、北東アジアの平和と安全にも逆行するものであり、断じて許されません。府議団として、抗議声明を発表しました。

（声明の本文は、ホームページをご覧ください）



12月23日米軍レーダー稼働反対
米軍基地いらんちゃフェスタin丹後に参加

自民党提案の「いわゆる『従軍慰安婦』問題の更なる真相解明と早期解決を求める意見書案」に、豊田議員は「当然だ」として、京都創生フォーラムとともに賛成し、また、引き下げられてきた公務員給与について、人事院勧告を踏まえた給与改定について、「国民に更なる（消費税）負担をお願いしながら給与改定をすることは、『府民感覚とかい離している』と述べ、反対した。

これは、消費税増税を当然とし、一方で職員給与が下がり続け、民間給与より低くなる中、厳しい府民生活を強いられる府民と公務員を分断する旧態依然とした「公務員バッシング」に執着し続ける姿勢を示したものである。さらに、わが党議員団に対し予算特別委員会の討論で「赤旗の最大販売先である公務員の既得権益を守る御用聞き政党」などと捏造し、公党を侮辱する発言を平然と行った。わが党は当然厳しく抗議し、発言の撤回と謝罪を求めた。これまでも維新の党・豊田議員は、本会議で同様の反共的妄言を繰り返すなど、反共反府民の本質を浮き彫りにするとともに、議員としての資格すら問われる言動を、何の反省もなく繰り返すことは断じて許されない。

五、意見書等について、わが党議員団は「消費税一〇%増税中止を求める意見書案」と中小企業への外形標準課税の適用拡大に反対する意見書案、「雇用の安定を確保し労働法制改悪に反対する意見書案」、「給付型奨学金の創設を求める意見書案」、「高校教育の無償化と保護者負担の軽減を求める意見書案」、「関西電力高浜原子力発電所三

四号機の再稼働中止を求める意見書案」、「再生可能エネルギーの『固定価格買い取り制度』の見直しに関する意見書案」、「米価暴落への緊急対策を求める意見書案」、「国民皆保険制度の堅持を求める意見書案」を提案したが、他会派がともに検討もせず反対したことは、旧態依然とした「オール与党」でまとまったもので、府民的批判は免れえないものである。

なお、自民・民主・公明提案の「国民皆保険制度の恒久的堅持等に関する意見書案」は、社会保障財源をさらなる消費税増税に求めることを前提としたものであり、反対した。

閉会本会議の直後に、わが党議員団あげて、自民党提案の「いわゆる『従軍慰安婦』問題の更なる真相解明と早期解決を求める意見書」採択への抗議と、京丹後市米軍レーダー基地の本格稼働の動きに抗議し、来春のいっせい地方選挙での躍進の決意を示す緊急街頭演説会を議員全員参加で行った。引き続き、安倍政権の暴走にストップをかけるため、全力を挙げるものである。

また、年の瀬を迎え、いっそう厳しくなる景気とくらしのもと、災害の復旧・復興、生活と生業の再建への支援、中小企業・業者の資金繰りなどに対し、年末年始の相談・支援体制をとるなど、くらしの願いによりそった京都府政となるよう、力を尽くすものである。

そして、総選挙での躍進の流れをいっそう前進させるため、来春のいっせい地方選挙にむけて全力をあげて奮闘する。

米軍イージス艦の舞鶴入港に強く抗議



米軍イージス艦入港問題で申入れ

日本共産党京都府会議員団は一月二十五日、舞鶴港への米軍イージス艦の入港に対し、府に抗議の申し入れを行いました。米海軍第七艦隊所属のイージス艦「ジョン・S・マケイン」（母港・横須賀）が二一日朝、同市の海上自衛隊北吸気橋に突然入港。同艦はミサイル防衛対応艦で、二二月に本格稼働される米軍レーダー基地と一体に運用されるものです。抗議文では、同艦の入港は、京都北部を米軍ミサイル防衛構想の最前線基地にするものと指摘。舞鶴港を、日本を戦争に巻き込む危険な軍港とするものだとして強く抗議し、また、同港の管理責任を持つ府が、府民の安心安全を脅かす米艦船の入港を認めることは許されないと強調しています。

自民提案「従軍慰安婦」意見書採択に抗議声明

歴史の捏造は許されない

——自民党京都府議団提案の「いわゆる『従軍慰安婦』問題の更なる真相解明と早期解決を求める意見書案」の採択に厳しく抗議する

二〇一四年二月二四日

日本共産党京都府議員団 団長 前窪義由紀

本日開かれた、京都府議会二二月定例会最終本会議で、自民党府議団が提案した「いわゆる『従軍慰安婦』問題の更なる真相解明と早期解決を求める意見書案」を、自民党、京都創生フォーラム、維新の党の二九人が起立賛成（起立しなかった者二八人）で採択した。これは、過去の日本の戦争犯罪を容認し、「従軍慰安婦」問題をはじめ、侵略戦争による多くの被害者の人権を踏みにじる歴史の捏造であり、国際的に見ても極めて重大で、断じて許されない。

本日は開かれた、京都府議会二二月定例会最終本会議で、自民党府議団が提案した「いわゆる『従軍慰安婦』問題の更なる真相解明と早期解決を求める意見書案」を、自民党、京都創生フォーラム、維新の党の二九人が起立賛成（起立しなかった者二八人）で採択した。これは、過去の日本の戦争犯罪を容認し、「従軍慰安婦」問題をはじめ、侵略戦争による多くの被害者の人権を踏みにじる歴史の捏造であり、国際的に見ても極めて重大で、断じて許されない。

わが党議員団は、自民党会派から「意見書案」が提案されることが明らかになった直後から、「提案させない」「採択させない」ための府民的な運動をよびかけるとともに、その先頭にたつて奮闘し、最終本会議討論でも、ただ一人討論に立った。また、多くの府民のみなさんが、記者会見や各会派への要請、昼休み集会などに取り組まれるとともに、京都府議会に、全国から「採択させないで」とする抗議や激励のメール、ファックスが各議員団に多数寄せられた。

自民党府議団らは、数を頼んで採決したものの、すでに二〇一三年二月定例会で「慰安婦問題の早期解決を求める意見書」は可決しており、その意義は全く否定されるものではない。

今求められることは、二度と同じ過ちを繰り返さないため、歴史の真実と向き合い、被害者への真摯な謝罪と保障などの早期解決に政府が責任をとることである。わが党議員団は、多くの府民のみなさんと力を合わせ、歴史の捏造と逆行を許さないために、全力を挙げるものである。



自民「慰安婦」意見書問題で府庁前昼休み抗議集会(12月24日)

証言報道の取り消しにより、慰安婦問題の「議論の前提となる根拠の一つが失われた」と述べている。しかし、そもそも「吉田証言」なるものが、慰安婦問題の根拠とされたものでなく、元「慰安婦」の実名による告発や政府関係資料の公開等によって、その実相はすでに明らかにされ

日本共産党
京都府会議員団



まえくほ義由紀
(宇治市・久御山町選出)



かみね 史朗
(右京区選出)



みつなが敦彦
(左京区選出)



島田 けい子
(右京区選出)



原田 完
(中京区選出)



山内 よし子
(南区選出)



西脇 いく子
(下京区選出)



さこ 祐仁
(上京区選出)



浜田 よしゆき
(北区選出)



成宮 まり子
(西京区選出)



馬場 こうへい
(伏見区選出)